

2024年度 決算説明会資料

2025年5月
住友理工株式会社

1. 2024年度	連結業績	P.3
2. 2025年度	業績予想	P.8
3. 経営戦略		P.14
4. 補足資料		P.27

前期比

売上高

自動車用品は主に為替の円安進行の影響により、増収
一般産業用品は需要増加により、増収

事業利益

原価低減や売価適正化、構造改革の成果により、増益

3Q予想比（2025年1月29日発表）

売上高

為替相場の急変動など、不透明な状況であったものの3Q予想通り

事業利益

主に米国における関税の発動によるコスト影響が、想定を下回ったことにより、増益

2期連続で過去最高業績を記録

- 売上高 前年同期比 +179億円 うち、為替影響 約+152億円
- 事業利益 前年同期比 +64億円 うち、為替影響 約+13億円

(単位: 億円)

	23年度年間 実績 ①	24年度年間 実績 ②	前年比 ② vs ①		24年度年間 3Q予想 ③ 2025/1/29 公表	予想比 ② vs ③	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	6,154	6,333	+179	+3%	6,300	+33	+1%
事業利益 (利益率)	370 6.0%	434 6.9%	+64	+17%	420 6.7%	+14	+3%
その他の収益・費用	△31	△18	+12	-	△22	+4	-
営業利益 (利益率)	340 5.5%	416 6.6%	+76	+22%	398 6.3%	+18	+4%
税引前利益 (利益率)	308 5.0%	386 6.1%	+78	+25%	365 5.8%	+21	+6%
当期利益 (利益率)	222 3.6%	302 4.8%	+79	+36%	276 4.4%	+26	+9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	186 3.0%	274 4.3%	+88	+47%	249 4.0%	+25	+10%

<為替レート>

米ドル/円	144.63	152.58	7.95円安	5%円安	150.00	2.58円安	2%円安
ユーロ/円	156.80	163.75	6.95円安	4%円安	160.00	3.75円安	2%円安

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

➤ 自動車用品

売上高 主要顧客の生産停止があったものの、為替影響により、前期比で増収
事業利益 原価低減や間接費用の抑制、売価適正化により、前期比で増益

➤ 一般産業用品

売上高 プリンター機能部品は主要顧客の出荷台数の増加、
産業用ホースは中国での需要回復により、前期比で増収
事業利益 主にプリンター機能部品の構造改革の成果により、前期比で増益

(単位: 億円)

		23年度年間 実績 ①	24年度年間 実績 ②	前年比 ② vs ① 増減額 増減率	
自動車用品	売上高	5,595	5,743	+148	+3%
	事業利益	344	386	+42	+12%
	(利益率)	6.1%	6.7%		
一般産業用品	売上高	559	590	+31	+5%
	事業利益	26	48	+21	+80%
	(利益率)	4.7%	8.1%		
連結合計	売上高	6,154	6,333	+179	+3%
	事業利益	370	434	+64	+17%
	(利益率)	6.0%	6.9%		

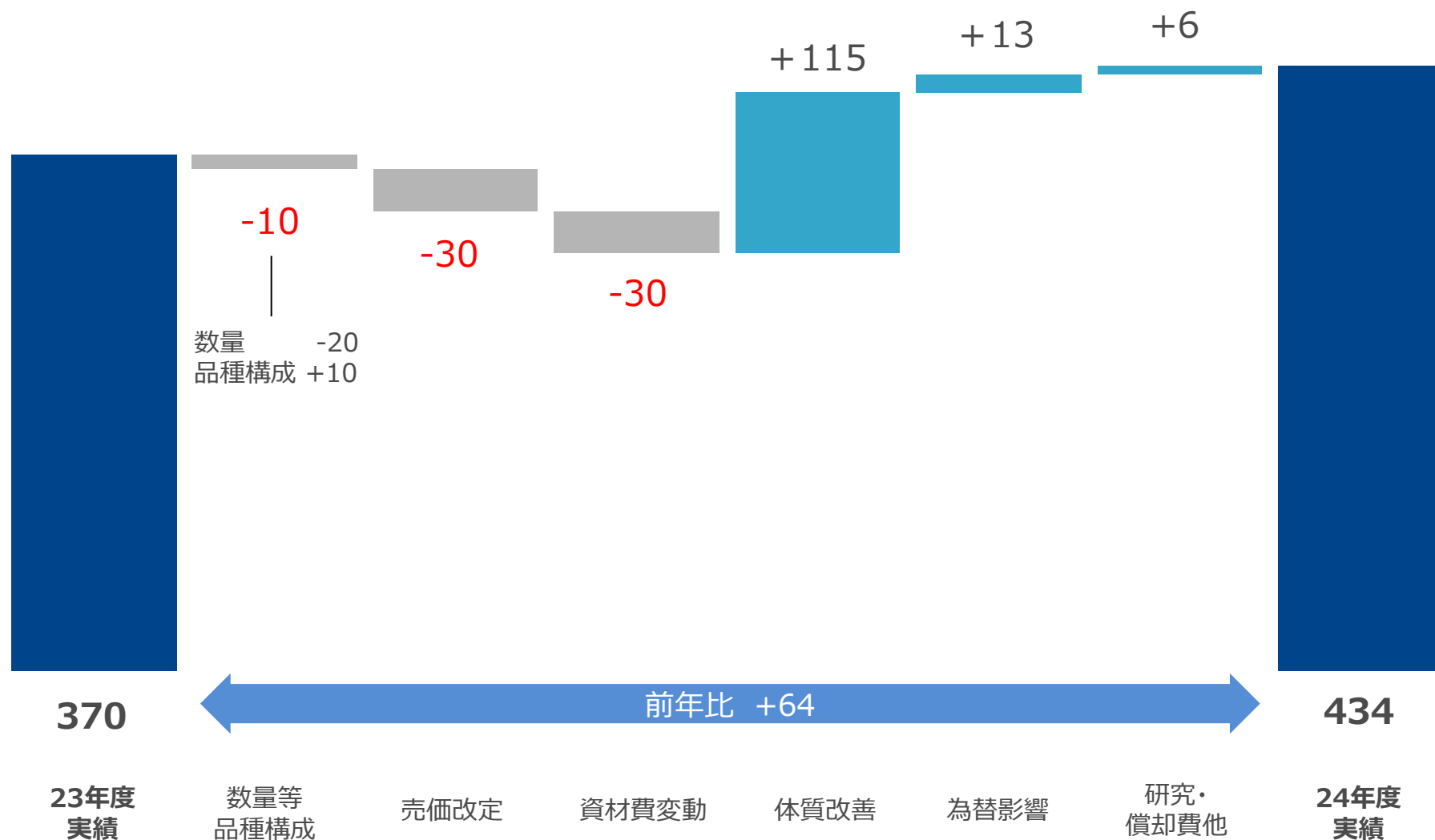
- 日本 台数増加や品種構成の変化、売価適正化の進展により、増収増益
- 米州 新規受注に伴う工場拡張による生産性向上、売価適正化や為替影響により、増収増益
- アジア 中国やタイにおける主要顧客の減産影響等により、減収減益
- 欧州その他 為替影響があったものの、品種構成の変化等により、減収・赤字拡大

(単位: 億円)

		23年度年間 実績 ②	24年度年間 実績 ②	前年比 ② vs ① 増減額 増減率	
日本	売上高	2,361	2,494	+133	+6%
	事業利益	99	129	+31	+31%
	(利益率)	4.2%	5.2%		
米州	売上高	1,836	1,999	+163	+9%
	事業利益	82	139	+57	+69%
	(利益率)	4.5%	7.0%		
アジア	売上高	1,995	1,891	-103	-5%
	事業利益	204	188	-15	-7%
	(利益率)	10.2%	10.0%		
欧州その他	売上高	706	684	-23	-3%
	事業利益	△15	△21	-6	-
	(利益率)	△2.1%	△3.1%		
全社・消去	売上高	△743	△735	+9	-
	事業利益	0	△2	-2	-
連結合計	売上高	6,154	6,333	+179	+3%
	事業利益	370	434	+64	+17%
	(利益率)	6.0%	6.9%		

前年比

(単位：億円)



経営環境

依然として不透明な状況が見込まれる

- ・ウクライナや中東地域等における地政学的リスク
- ・米国を中心とした関税政策による影響
- ・政策金利の変更等による為替の急変動リスク
- ・原燃料価格や労務費、各種コストのインフレ など

自動車業界

2024年度と同等の自動車生産台数を予想
（想定される減産リスク）

- ・災害等によるサプライチェーンの寸断
- ・地域や国における景気減速に伴う需要減 など

為替レート

（計画前提）

1米ドル：145円、1ユーロ：155円

※2024年度実績（期中平均） 1米ドル：152.58円、1ユーロ：163.75円

業績

不透明な環境下や、原燃料費・労務費等の高騰による影響を見込み、減収減益を予想

(単位: 億円)

	24年度実績			25年度予想			前年比	
	上期	下期	年間 ①	上期	下期	年間 ②	② vs ① 増減額	増減率
売上高	3,092	3,242	6,333	3,000	3,200	6,200	-133	-2%
事業利益	173	261	434	110	280	390	-44	-10%
(利益率)	5.6%	8.0%	6.9%	3.7%	8.8%	6.3%		
その他の収益・費用	1	△19	△18	△1	△15	△16	+2	-
営業利益	174	242	416	109	265	374	-42	-10%
(利益率)	5.6%	7.5%	6.6%	3.6%	8.3%	6.0%		
税引前利益	157	229	386	93	247	340	-46	-12%
(利益率)	5.1%	7.1%	6.1%	3.1%	7.7%	5.5%		
当期利益	114	188	302	51	167	218	-84	-28%
(利益率)	3.7%	5.8%	4.8%	1.7%	5.2%	3.5%		
親会社の所有者に 帰属する当期利益	100	174	274	40	155	195	-79	-29%
(利益率)	3.2%	5.4%	4.3%	1.3%	4.8%	3.1%		

<為替レート>

米ドル/円	152.63	152.52	152.58	145.00	145.00	145.00	7.58円高	5%円高
ユーロ/円	165.95	161.55	163.75	155.00	155.00	155.00	8.75円高	5%円高

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

➤ 自動車用品

売上高 主要顧客における生産台数は前年と同水準と予想されるが、円高の見通しにより、前年比で減収の見通し

事業利益 主に労務費や原燃料の市況悪化影響が先行することにより、前年比で減益を予想

➤ 一般産業用品

売上高 主にプリンター機能部品の主要顧客における在庫調整等により、全体で前年比減収を予想

事業利益 プリンター機能部品や大口工事の一巡に伴う橋梁用ゴム支承の数量減少、化工品新工場関連費用の増加により、前年比減益を予想

(単位: 億円)

		24年度実績			25年度予想			前年比 ② vs ①	
		上期	下期	年間 ①	上期	下期	年間 ②	増減額	増減率
自動車用品	売上高	2,792	2,951	5,743	2,720	2,910	5,630	-113	-2%
	事業利益	147	239	386	100	260	360	-27	-7%
	(利益率)	5.3%	8.1%	6.7%	3.7%	8.9%	6.4%		
一般産業用品	売上高	300	290	590	280	290	570	-20	-3%
	事業利益	26	22	48	10	20	30	-17	-36%
	(利益率)	8.6%	7.5%	8.1%	3.5%	7.0%	5.3%		
連結合計	売上高	3,092	3,242	6,333	3,000	3,200	6,200	-133	-2%
	事業利益	173	261	434	110	280	390	-44	-10%
	(利益率)	5.6%	8.0%	6.9%	3.7%	8.8%	6.3%		

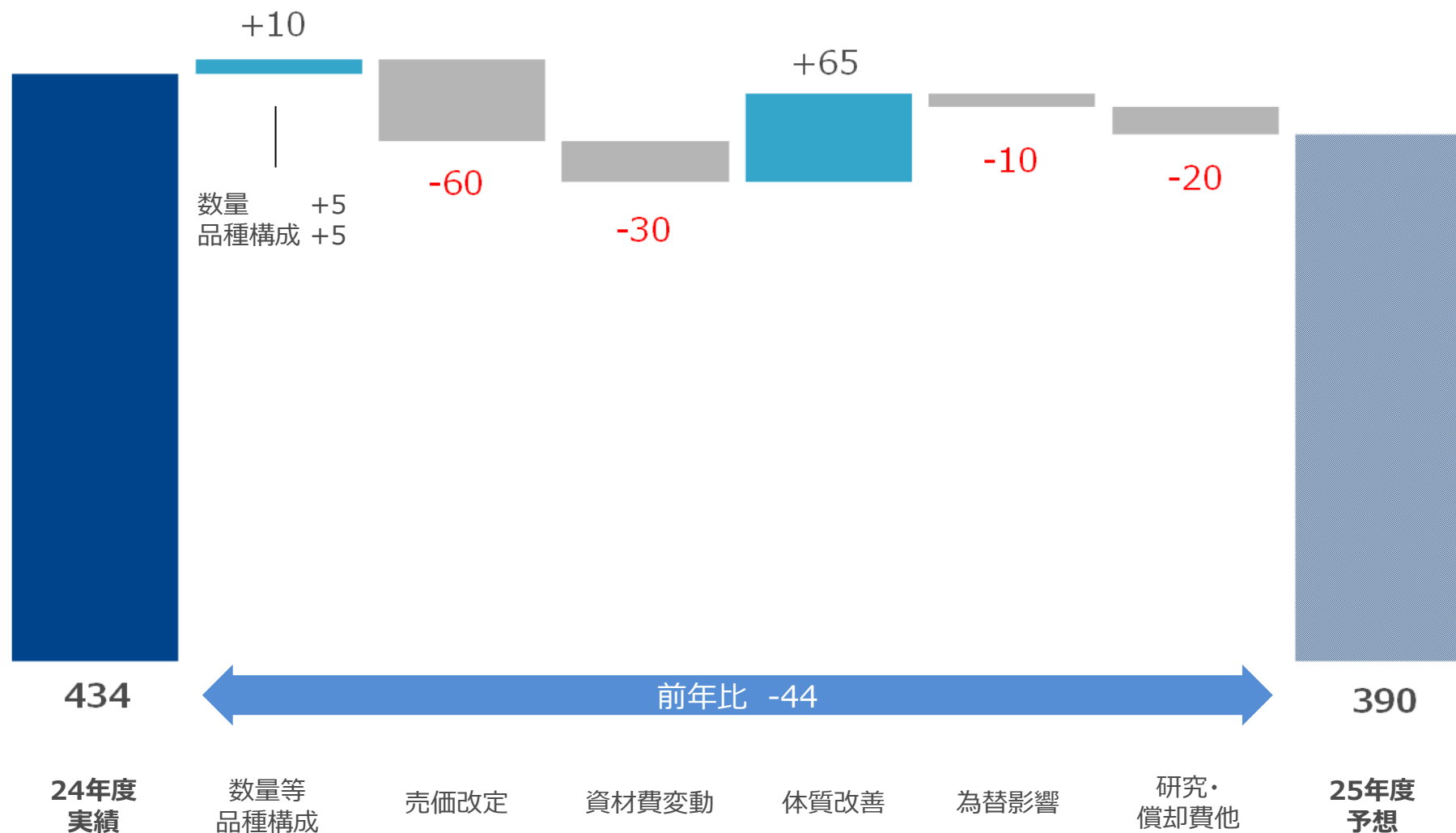
- 日本 売上増加も、労務費や原燃料の市況悪化影響が先行することにより、増収減益を予想
- 米州 2024年度より円高の想定となるなかで、売上・利益ともに横ばいを予想
- アジア 中国やタイにおいて数量減少を見込み、減収減益を予想
- 欧州・その他 売価適正化や原価低減等の施策により、増収・黒字化を予想

(単位: 億円)

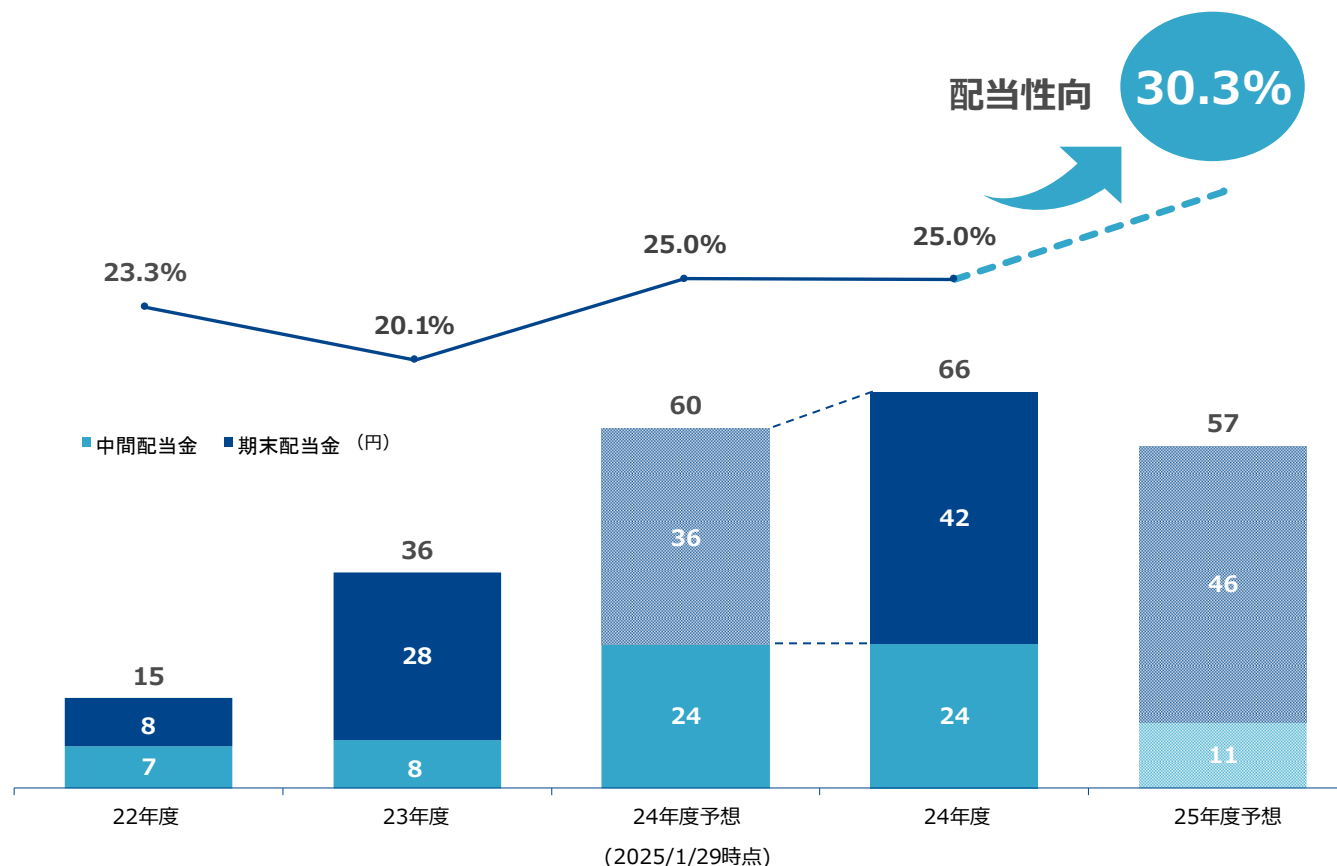
		24年度実績			25年度予想			前年比	
		上期	下期	年間 ①	上期	下期	年間 ②	② vs ① 増減額	増減率
日本	売上高	1,210	1,283	2,494	1,240	1,280	2,520	+26	+1%
	事業利益	57	72	129	40	60	100	-30	-23%
	(利益率)	4.7%	5.6%	5.2%	3.2%	4.7%	4.0%		
米州	売上高	978	1,021	1,999	950	1,050	2,000	+1	+0%
	事業利益	43	96	139	10	130	140	+0	+0%
	(利益率)	4.4%	9.4%	7.0%	1.0%	12.4%	7.0%		
アジア	売上高	936	955	1,891	850	870	1,720	-172	-9%
	事業利益	88	100	188	70	80	150	-38	-20%
	(利益率)	9.4%	10.5%	10.0%	8.3%	9.2%	8.7%		
欧州その他	売上高	338	346	684	330	380	710	+27	+4%
	事業利益	△18	△3	△21	△10	10	0	+21	-
	(利益率)	△5.3%	△0.9%	△3.1%	△2.9%	2.6%	0.1%		
全社・消去	売上高	△371	△363	△735	△370	△380	△750	-15	-
	事業利益	2	△4	△2	0	0	0	+2	-
連結合計	売上高	3,092	3,242	6,333	3,000	3,200	6,200	-133	-2%
	事業利益	173	261	434	110	280	390	-44	-10%
	(利益率)	5.6%	8.0%	6.9%	3.7%	8.8%	6.3%		

前年比

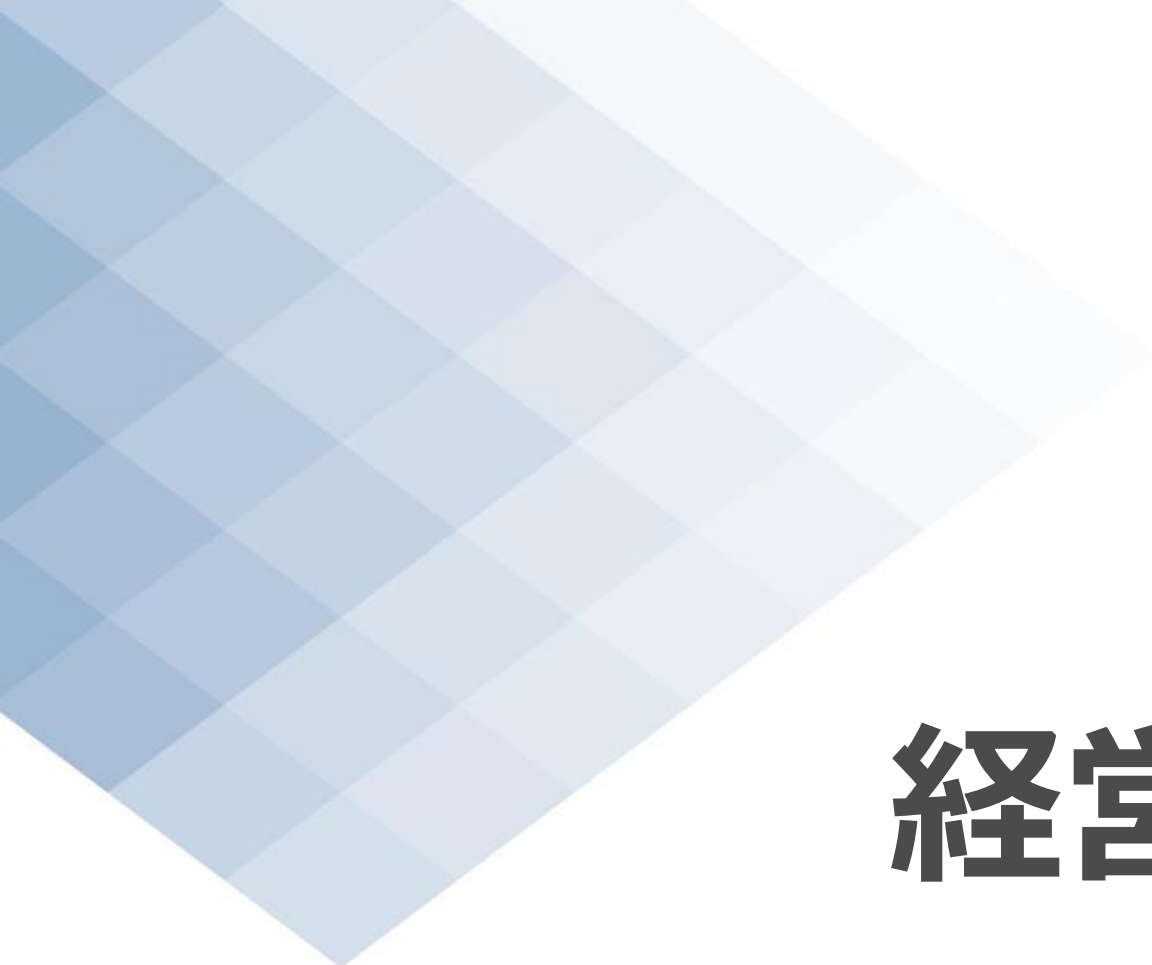
(単位：億円)



- 2024年度配当額の変更：期末配当 42円（+6円）、年間 66円 ※3Q公表比
- 2025年度では配当性向30%を超える見通し



	22年度	23年度	24年度予想 (2025/1/29時点)	24年度	25年度予想
基本的1株当たり当期利益	64.37 円	179.54 円	239.83 円	264.09 円	187.82 円
親会社所有者帰属持分配当率	0.9%	2.1%	-	3.3%	-



経営戦略

現段階では、当社が一時的に負担するケースも想定しつつ、自動車メーカーとの適切な協議や、原価低減・調達体制の見直しなどの自助努力を通じて、収益への影響を最小限に抑えるべく取り組んでまいります

対応と見通し

上期

当社で一時的に費用負担を想定

下期

自助努力による吸収や価格転嫁の実施

通期

収益への影響を最小限に抑える

⇒ 通期業績への影響は限定的と試算

課題とリスク

- ・追加関税発動によるコスト、需要への影響
- ・適切な価格転嫁に向けた交渉の実施
- ・高税率を回避するスキームの探索

➤ 中期経営計画に基づき、収益性の回復を目指す

低迷の理由

事業環境の急激な変化

① EVに的を絞った受注攻勢

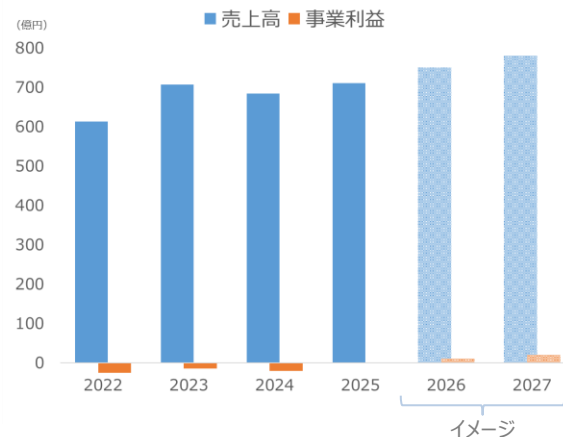


EVシフト鈍化による受注車種の減産

② 中国OEMの欧州市場における急拡大

③ 想定を上回るインフレの進行

欧州事業の業績推移



施策と見通し

実施済

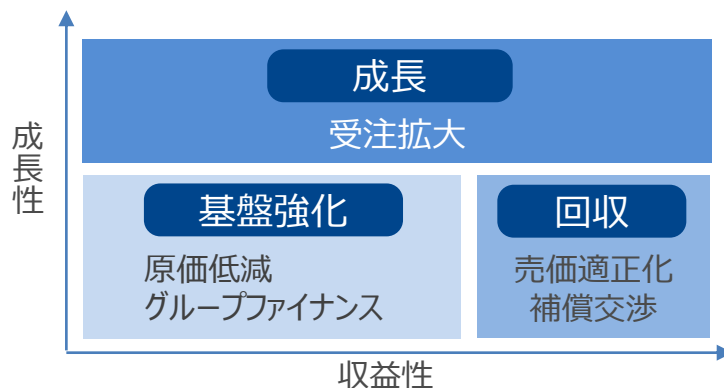
- ・フランス子会社の売却
(2020年度)
- ・固定資産の減損
- ・希望退職等の実施

継続施策

- ・受注拡大
- ・最適生産、最適調達による原価低減
- ・売価適正化、補償交渉
- ・グループファイナンス

収益力とレジリエンスを高め、
2025年度での黒字化を計画

※2025年4月時点での自動車生産台数、経済状況、OEMとの交渉状況に基づいた計画



➤ 成長のキーワード

1

既存製品 シェアUP

<強みと施策>

- ・世界5極での開発・供給体制
- ・ソーシング活動による価値・機能の向上
- ・品質と顧客満足度の向上

2

新製品・搭載範囲拡大

<BEV関係>

- ・冷却プレート
- ・冷却ホース
- ・熱マネジメント品
- ・モーターマウント

<FCEV関係>

- ・水素タンクマウント
- ・水素ホース
- ・水素ガasket



<放熱・防音材>

- ・バッテリージャンクションボックスカバー
- ・パワーシートモーターカバー

放熱する吸音材「MIF」

「令和 6 年度愛知発明表彰」において、「愛知発明大賞」を受賞



3

生産性と品質の向上

<DXの活用>

- ・独自 加硫シミュレーション解析技術の活用
- ・AI活用による検査精度・工程の改善

<新製法>

- ・「世界同一基準・品質」の推進
- ・金型新構造の確立による材料ロス低減

「収益性を重視した受注活動」「魅力ある製品、技術の開発」「モノづくり革新」の加速

➤ 自動車用品 変化への対応

自動車用品		内燃車 搭載状況	HEV・PHEV 搭載状況	BEV 需要	市場 成長性
既存製品	防振ゴム	○	○	○	→
	制遮音品	○	○	○	↗
	内装品	○	○	○	↗
	燃料系ホース	○	○	×	↘
	その他ホース	○	○	○	→
新製品	バッテリー冷却ホース	-	-	○	↗
	バッテリー冷却プレート	-	-	○	↗
	バッテリーセル間断熱材	-	-	○	↗

1台当たりの需要イメージ（金額ベース）

製品	ICE	BEV	増減率
防振ゴム	100	100	-
ホース関連	100	90	△10%
制遮音品	100	200	+100%
バッテリーセル間断熱材	-	需要増見込み	-
台当たり需要	100	300	+200%

※ICEの現状需要を100とした時のイメージ

※一般的なCセグメント、Dセグメント車をベースとした当社の想定

方針

- 特定の動力方式に依存しない、総合的な成長
- BEV向けには既存製品に加えて、熱マネジメント関連製品を中心とした開発と拡販を継続して推進

化成品（エレクトロニクス事業）

構造改革の成果

事業体制のスリム化により、
2024年度において黒字化達成

今後の課題

安定的な利益の創出と成長性の確保

- ・未参入機種への拡販の実施
- ・原価低減や機能性向上による優位性強化
- ・継続した最適生産体制の検討

産業用ホース

エリア戦略

日本

シェアアップと高騰する市況コストの回収交渉
原価低減による収益性の向上

米州

体制強化による最大マーケットへの確実な対応と拡販強化

アジア

補修品市場と未進出エリアへの積極的な拡販展開
原価低減と生産体制の適正化

化工品

新工場稼働（小牧製作所内）



2025年6月より順次稼働予定
8月に式典予定

ビル用制振システム「TRCダンパー」



名古屋市・第2名古屋三交ビルに採用



車窓用フィルム



東南アジアで需要増加見込み

➤ 研究開発による競争力の向上と社会課題への挑戦

人々の暮らしと健康に役立つ新たな技術、製品開発を推進

ヘルスケア

モニライフ・ウェルネス



バイオ

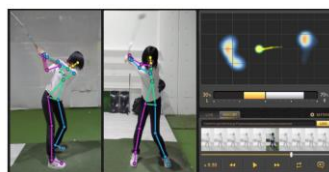
生体模倣システム：MPS

⇒ エントリーモデルの販売開始を予定



スポーツ

ゴルフスイング可視化システム



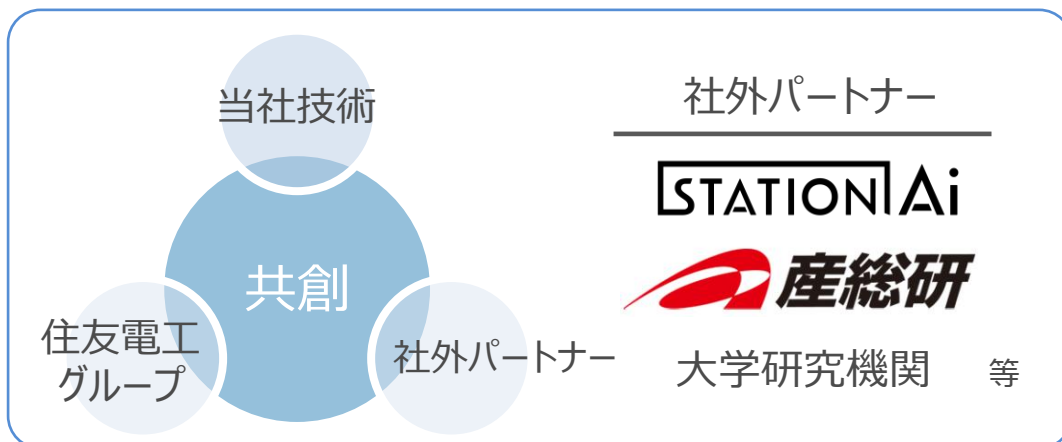
細胞農業向け細胞培養バッグ

⇒ 試験販売を開始



➤ 共創の取り組み

社内外のパートナーシップにより、技術・アイデアの流動性を高め、新規アイテム創出を加速



相互連携によるシナジー

- ・既存事業領域の深化
- ・新事業、新商品の創出
- ・社会課題への挑戦

➤ 積極的な出展による拡販活動と需要の開拓

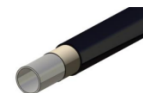
人とくるまのテクノロジー展 2024/2025

住友電工・住友電装と共同で出展



Japan Mobility Show Bizweek 2024

モビリティ関連企業とスタートアップによる
共創を生み出すイベント



H2&FC EXPO

世界最大級の水素エネルギーの展示会



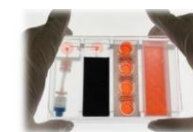
Built Environment Expo Asia2024

東南アジアにおける建築環境展示会



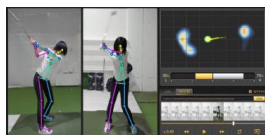
MPS WORLD SUMMIT 2024

生体模倣システムに関する国際学会
ギンレイラボ社と共同で出展



ジャパングolfフェア 2025

^{59th} JAPAN GOLF FAIR 2025



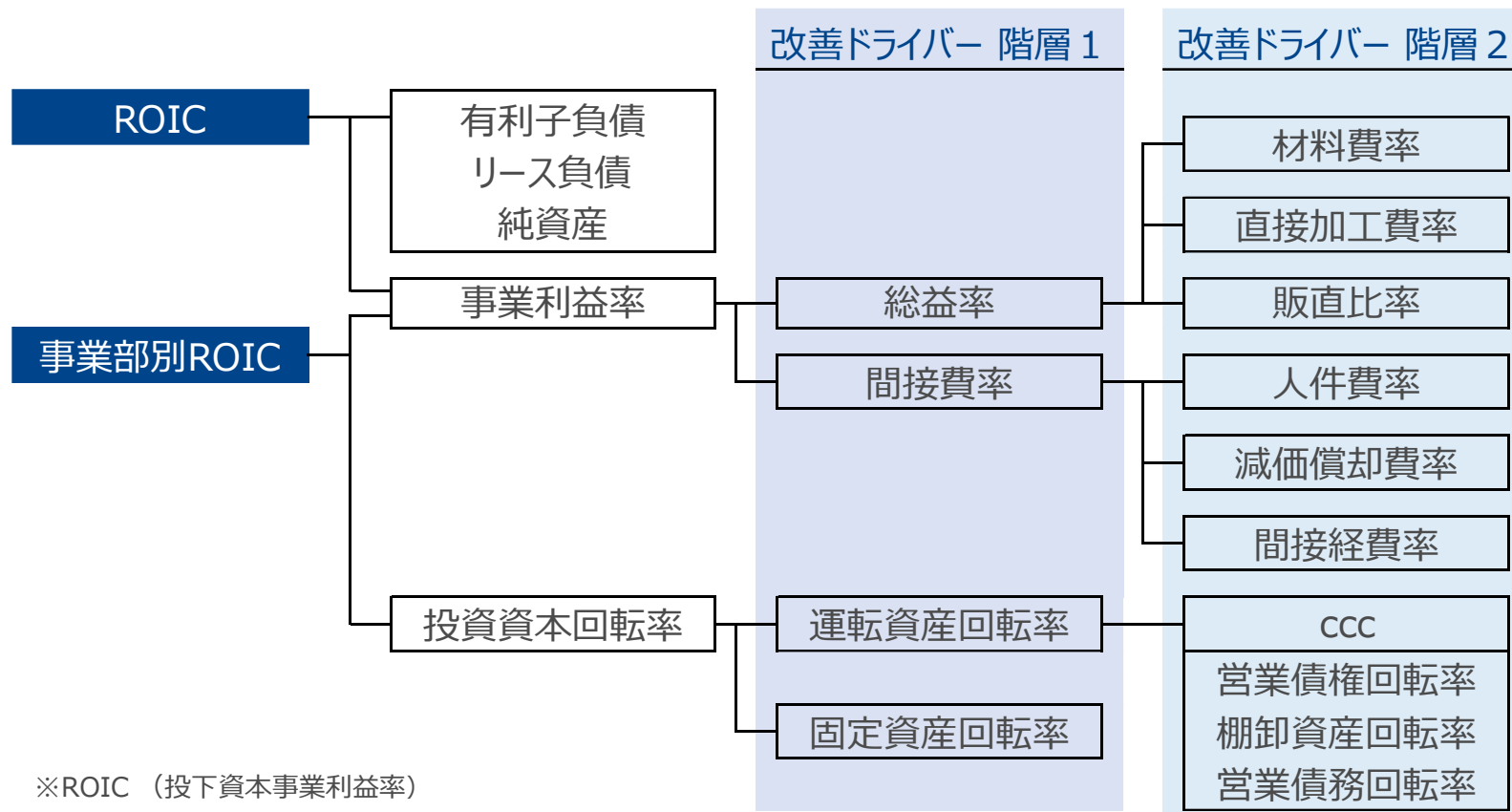
SPORTEC2024



スポーツ業界に関する
日本最大級の総合展示会



➤ ROIC経営による資本効率向上



ROICツリーの活用

改善ドライバーへの
適切なアプローチ

収益力・資本効率・財務健全性
の向上

2025Pの達成と
持続的企業価値の向上

➤ 直近での主な取り組み・リリース

ESGの取り組みを通じて、企業価値と公益価値の向上を目指す

全般

- ・「2029年 住友理工グループ Vision」および「2025年 住友理工グループ中期経営計画」策定・更新
↳ 存在意義（パーパス）**素材の力を引き出し、社会の快適をモノづくりで支える**
- ・「統合報告書2024」発行
- ・ESG 投資の株式指数の構成銘柄に選定
SOMPO サステナビリティ・インデックス / FTSE Blossom Japan Sector Relative Index / MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ

E 環境

- ・住友理工・住友ゴム・住友電工が協業して、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを加速
- ・「あいち生物多様性認証企業」の認証を取得
- ・技術研究所「テクノピア」の電力を実質再生可能エネルギー100%へ
- ・**日本政策投資銀行の環境格付で最高ランクを取得**
- ・「大峰高原生物多様性保全エリア」が環境省の「自然共生サイト」に認定
- ・**中部電力ミライズから年間合計 410 万 kWh の再エネ電力の調達を開始**
- ・**住友理工グループ 2024 年度に合計約 4,500kW の太陽光発電設備による電力を追加調達**

S 社会

- ・**「健康経営優良法人2025 ホワイト 500」に認定**
- ・「スポーツエールカンパニー2025」に認定
- ・「ハタラクエール2025」福利厚生推進法人に4年連続認証
- ・「イクボス企業同盟」へ加盟
- ・「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」に参画

G ガバナンス

- ・「コーポレートガバナンス報告書」更新
- ・2025年3月末時点において、プライム市場の上場維持基準に適合



健康経営優良法人2025 ホワイト500に認定

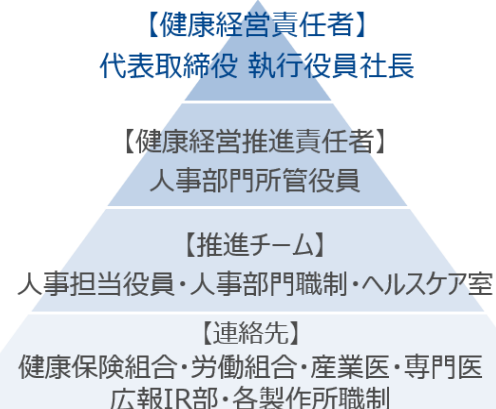
理念：全ての従業員とその家族が心身ともに健康であることは「会社の健全で持続的な成長を支える経営基盤」である



主な取り組み例

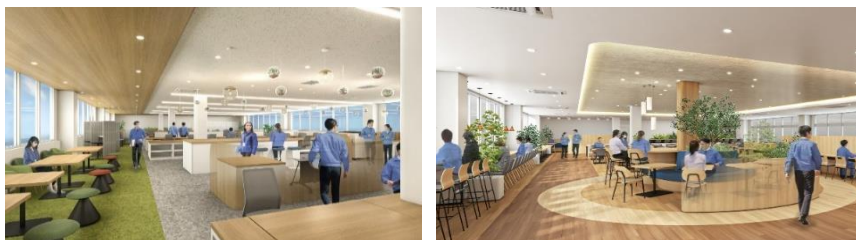
- (1) 健康増進活動
 - ・健康づくり体操を実施
 - ・健康ポイント制度による健康イベントの開催
- (2) メンタルヘルス対策
 - ・メンタルヘルスの研修
 - ・ストレスチェックに基づく職場単位の改善活動
- (3) 生活習慣病対策
 - ・スマートクラブ（減量を中心とした集団活動）
 - ・段階的な敷地内全面禁煙の推進

推進体制



職場環境の改善によるエンゲージメントと生産性の向上

松阪事業所 事務棟の刷新



コンセプト：「エンゲージメント」「多様性」

- ・リフレッシュできる空間・環境
- ・心身の健康や業務特性に沿った快適な空間
- ・多様な働き方やリチャージ可能な空間

小牧製作所内の改善



コンセプト：業務効率の向上と地域社会との調和

- ・休憩スペースの充実化と安全性の向上
- ・近隣住宅エリアへ配慮した工場配置設計
- ・運送会社ドライバー向けの休憩・待機場所の拡張

➤ 利益目標は前倒しで達成。ありがたい姿実現に向け、引き続き事業戦略を推進

中期経営計画（2025P）

2029V

2023年度

2024年度

2025年度

2029年度

中計 1年目

- ・メキシコ拠点
第二工場稼働開始
⇒米州事業黒字化
- ・化成品事業 構造改革完了

中計 2年目

- ・中計目標値 ローリング
- ・化成品事業 黒字化

中計 3年目（最終年度）

- ・欧州 構造改革の完遂予定
- ・化工品新工場 稼働予定



2029年 創立100周年

ありがたい姿

理工のチカラを起点に、
社会課題の解決に向けて
ソリューションを提供し続ける、
リーディングカンパニー

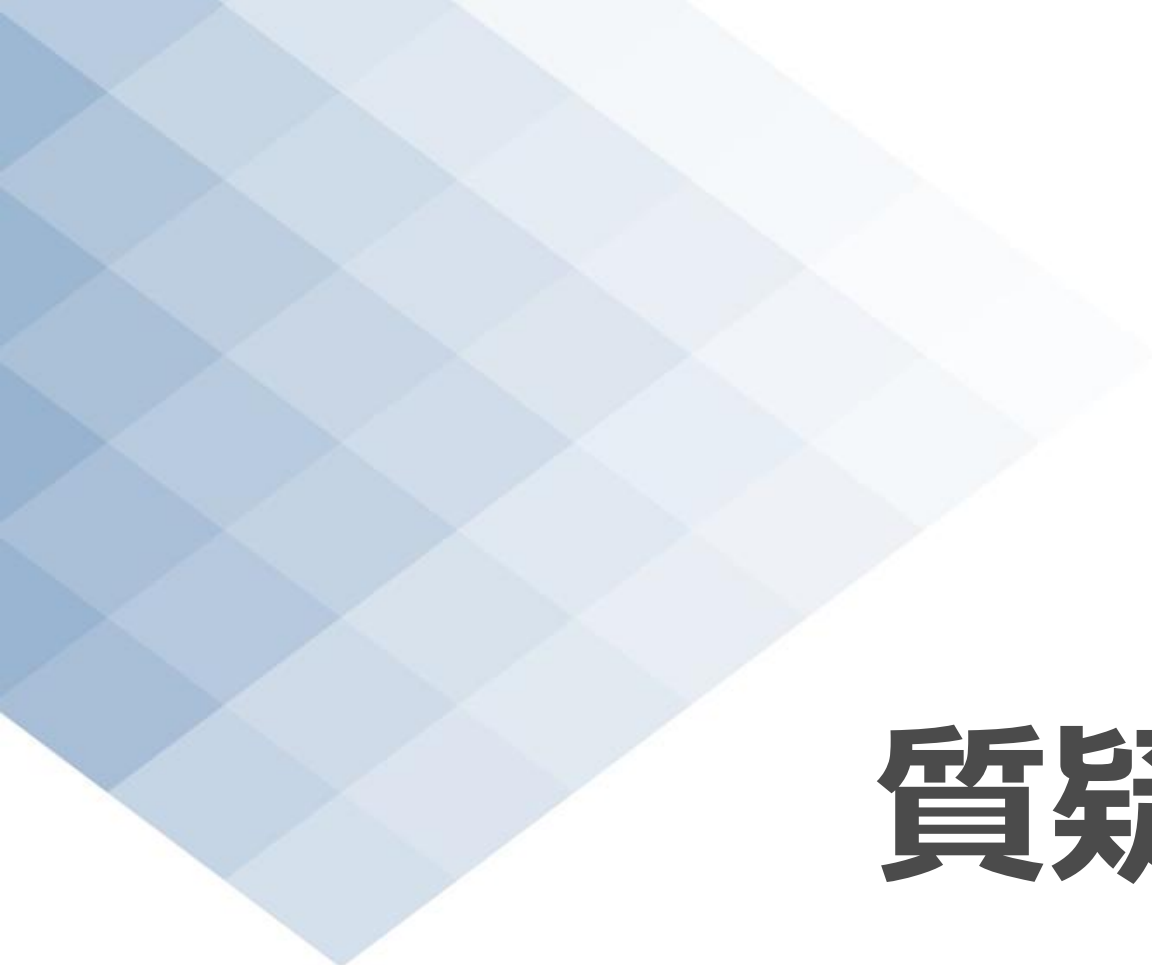
存在意義（パーパス）

素材の力を引き出し、
社会の快適をモノづくりで支える

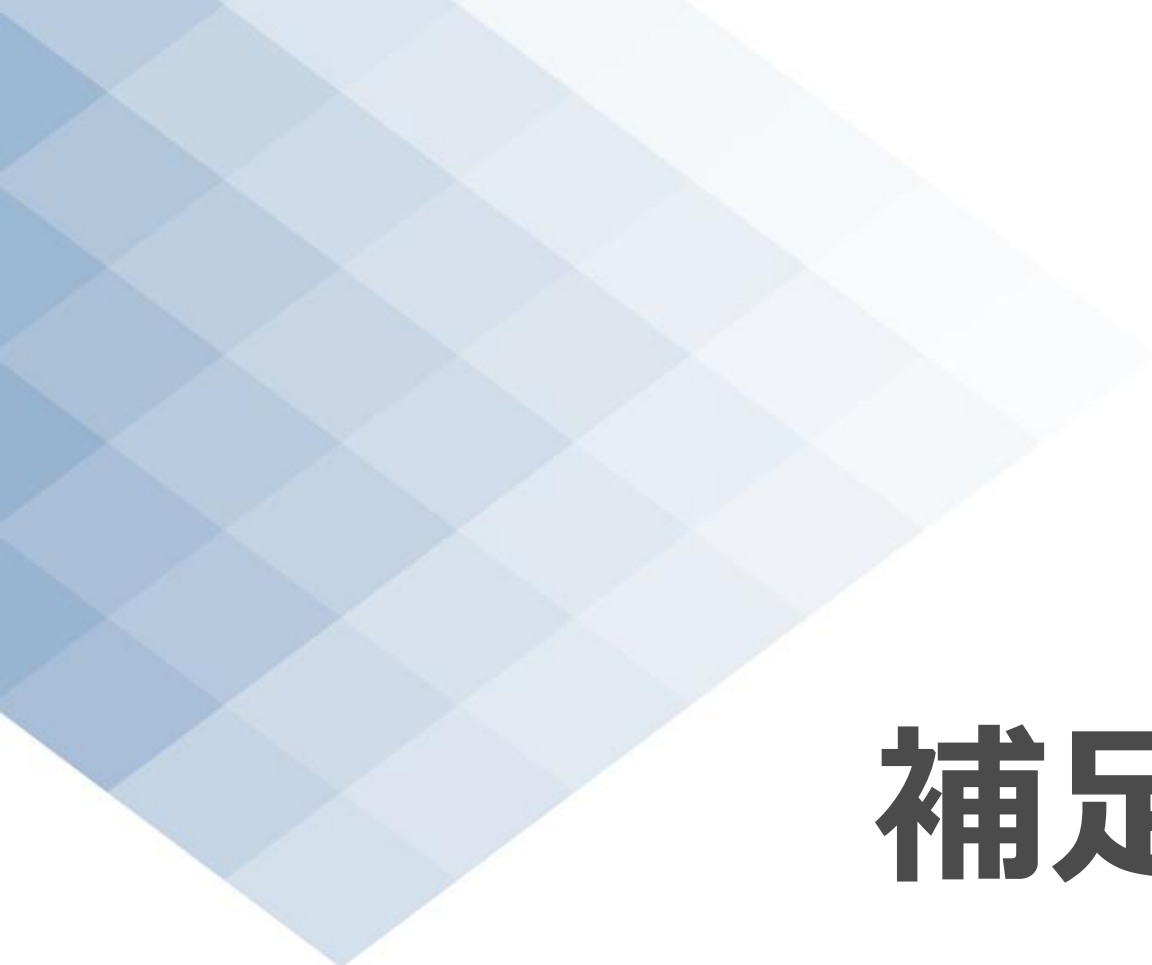
目指すべき 未来社会像

自然と都市と人の空間が繋がる
グリーンで快適な社会

	2023 年度		2024 年度		中計目標 2025年度		2025 年度 年初計画
	年初 計画	実績	年初 計画	実績	当初 計画	修正 計画	
売上高 (億円)	5,600	6,154	6,100	6,333	6,200	6,200	6,200
事業利益 (億円)	200	370	310	434	280	320	390
ROIC (投下資本事業利益率)	-	12.0%	-	13.6%	8% 以上	10% 以上	-
ROE	-	10.3%	-	13.3%	8% 以上	9% 以上	-
連結配当性向	22.9%	20.1%	24.5%	25.0%	30% 以上	30% 以上	30.3%
為替 (米ドル/円)	130	144.63	145	152.58	125	145	145



質疑応答



補足資料

設備投資・減価償却・研究開発

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 予想
設備投資額	236	231	252	283	300
(億円)					
自動車用品	200	197	214	251	265
(億円)					
一般産業用品	36	34	38	32	35
(億円)					
減価償却費	240	246	241	243	250
(億円)					
研究開発費	143	144	168	182	190
(億円)					
売上高研究開発費比率	3.2%	2.7%	2.7%	2.9%	3.1%
-					

(注) 設備投資額・減価償却費は、開発資産の投資額・償却費、およびIFRS第16号による使用権資産の償却額を含まない。

キャッシュ・フロー

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 予想
営業C/F	142	333	685	661	615
(億円)					
投資C/F	△250	△255	△241	△318	△310
(億円)					
フリーC/F	△108	78	444	343	305
(億円)					

バランスシート

		21年度	22年度	23年度	24年度
B/S項目	資産合計	(億円) 4,083	4,200	4,418	4,504
	資本合計	(億円) 1,790	1,897	2,225	2,428
	親会社の所有者に 帰属する持分	(億円) 1,579	1,671	1,964	2,148
	有利子負債	(億円) 1,083	1,081	862	722
	現金及び現金同等物	(億円) 285	295	420	550
	ネットデット	(億円) 798	786	442	172
財務指標	親会社所有者帰属 持分比率	-	38.7%	39.8%	44.4%
	ネットD/Eレシオ	(倍) 0.51	0.47	0.23	0.08
	総資産回転率	(回) 1.13	1.31	1.43	1.42

(注) ネットデット = 有利子負債 - 現金及び現金同等物

ネットD/Eレシオ = ネットデット / 親会社の所有者に帰属する持分

<2024年5月28日発表>

2025年 住友理工グループ中期経営計画 目標修正について

背景

- ・コロナ禍からの自動車生産台数の回復に伴う生産性回復
- ・構造改革や原価低減活動等が当初想定を上回るペースで進展

修正

- ・事業利益 : 280億円 ⇒ 320億円
- ・ROIC : 8%以上 ⇒ 10%以上
- ・ROE : 8%以上 ⇒ 9%以上



PRESS
RELEASE

2024年5月28日

「2025年 住友理工グループ中期経営計画」の目標修正について

住友理工株式会社（本社：名古屋市中村区、代表取締役 執行役員社長：清水和志）は、2023年5月に策定・公表した、2025年度を最終年度とする中期経営計画「2025年 住友理工グループ中期経営計画」（2025P）の企業価値（財務目標）のうち、「事業利益」「ROIC」「ROE」の数値目標を修正しましたのでお知らせいたします。

1. 2025Pにおける企業価値（財務目標）の修正

	2023年度	2025年度（2026年3月期）	
	実績	当初計画	修正計画
連結売上高	6,154 億円	6,200 億円	6,200 億円
事業利益	370 億円	280 億円	320 億円
ROIC（投下資本事業利益率）	12.0%	8%以上	10%以上
ROE（親会社所有者帰属持分利益率）	10.3%	8%以上	9%以上
配当性向	20.1%	30%以上	30%以上

※上記修正計画における為替レートは、1米ドル=145円、1ユーロ=155円を前提としております。

2. 修正理由

2024年5月9日に公表しました「2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」、及び2025年3月期の業績予想を踏まえ、2025Pを上記の通り見直すこととしました。

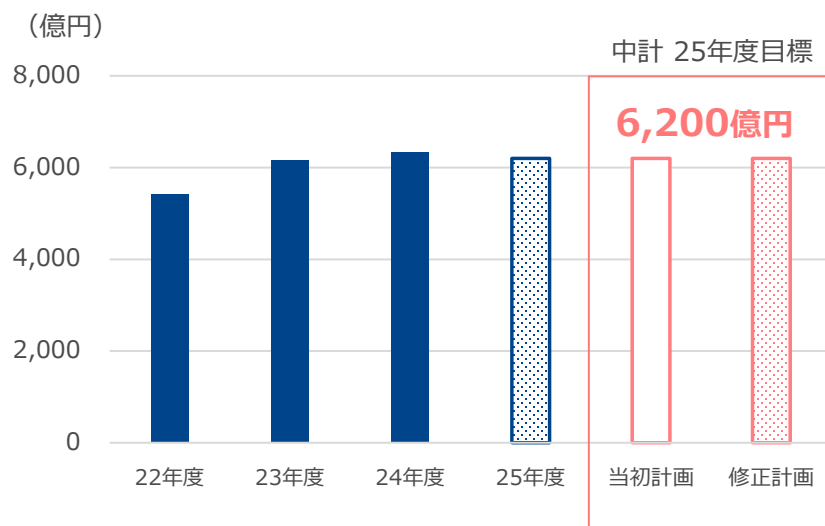
2025Pでは目標達成に向け、「さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化」をテーマに、これまで実施してきたグローバル生産拠点の構造改革も引き続き推し進めながら、さらなる収益基盤の強化を進めてまいりました。

この度、コロナ禍からの自動車生産台数の回復に伴う生産性改善に加え、構造改革や原価低減活動等が当初想定を上回るペースで進んだことにより、「事業利益」「ROIC」「ROE」の数値目標を修正いたします。

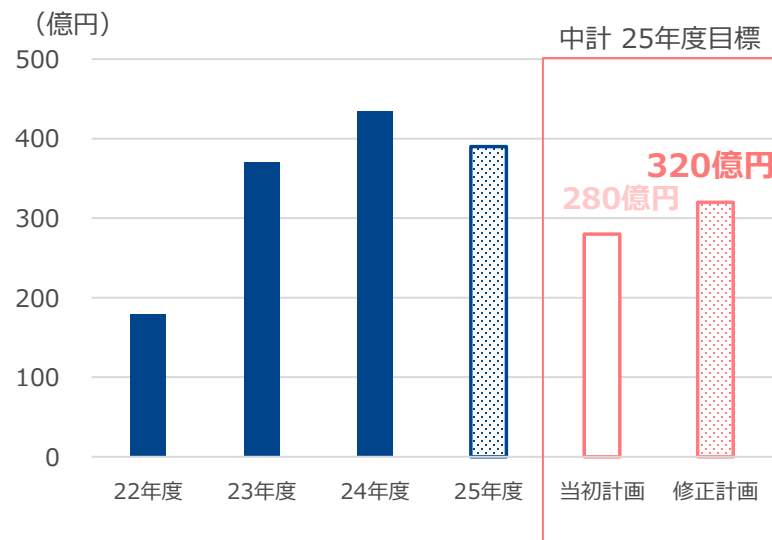
また、配当については、当初計画通り継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、25年度末での配当性向30%以上を目指してまいります。

なお、2025Pにおける、上記以外の企業価値（財務目標）・公益価値（非財務目標）、および「2029年 住友理工グループ Vision」（2029V）の目標については、2023年5月の発表内容から変更はありません。

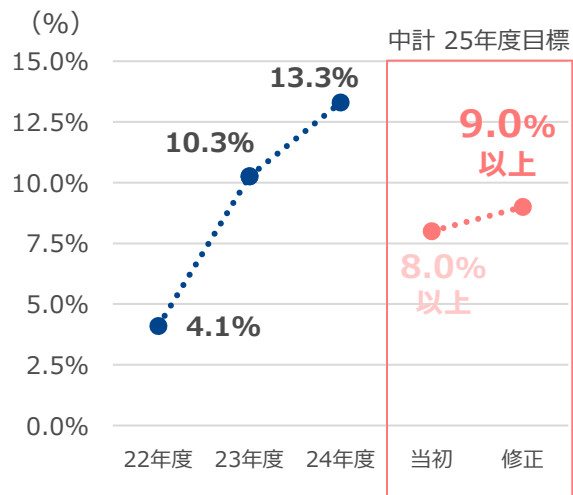
売上高



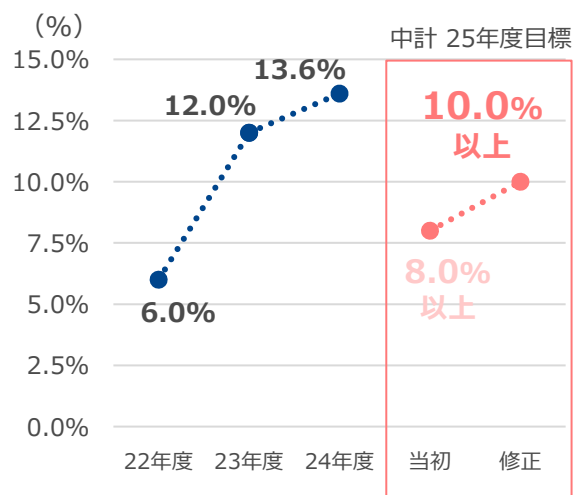
事業利益



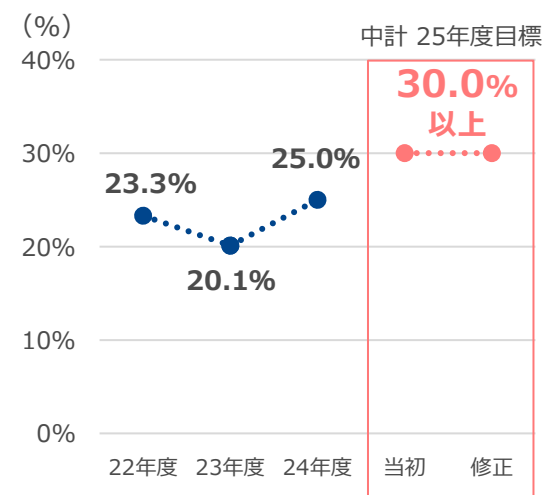
ROE



ROIC



連結配当性向



※ ROE (親会社所有者帰属持分利益率)

※ ROIC (投下資本事業利益率)

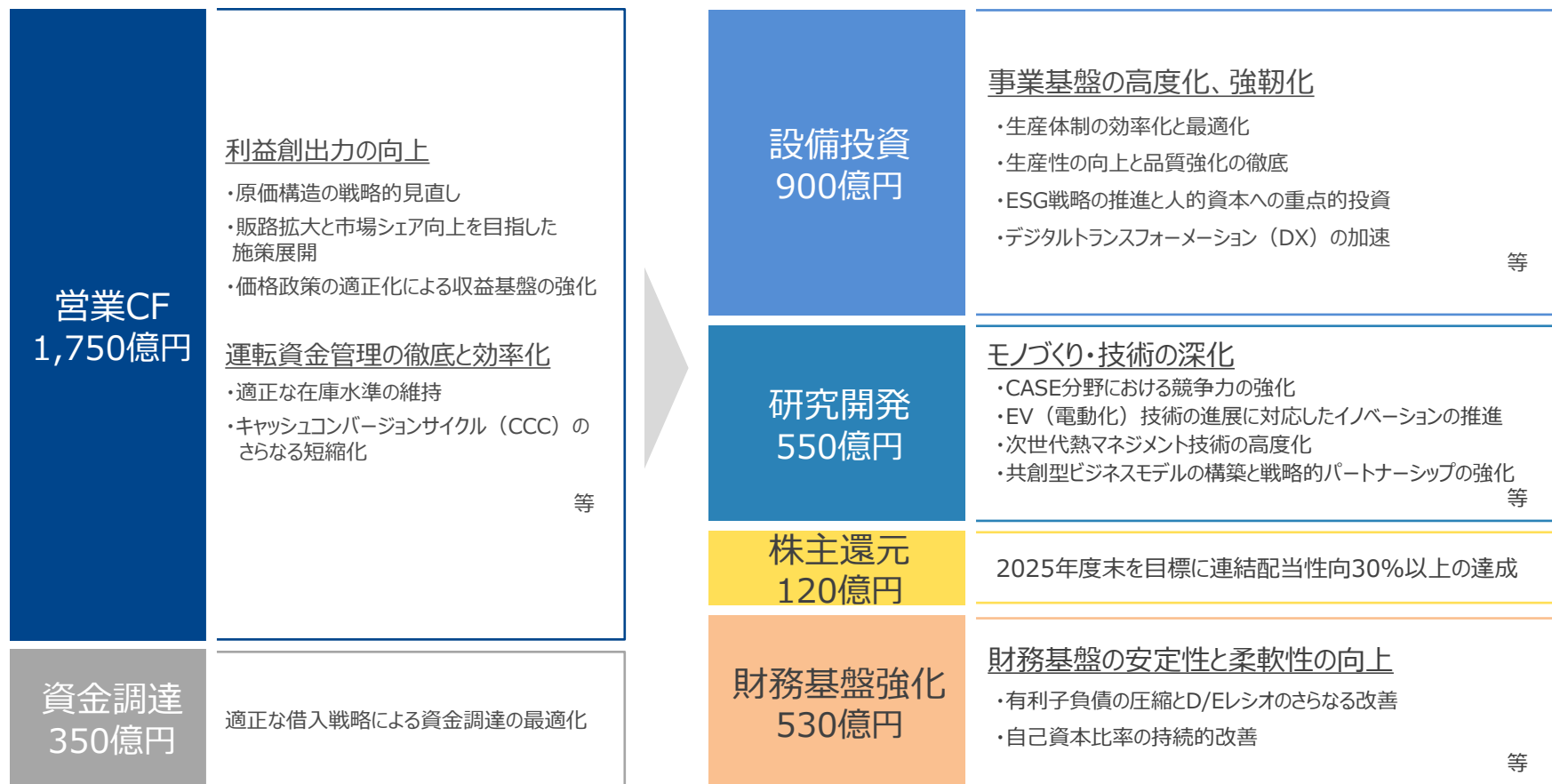
- 中期経営計画におけるキャピタルアロケーション
- 投資・成果・還元のサイクルによって、企業価値の向上とさらなるキャッシュの創出を目指す

FY2023～FY2025 3年累計

※中期経営計画（2025P）修正発表ベース
（2024年5月発表）

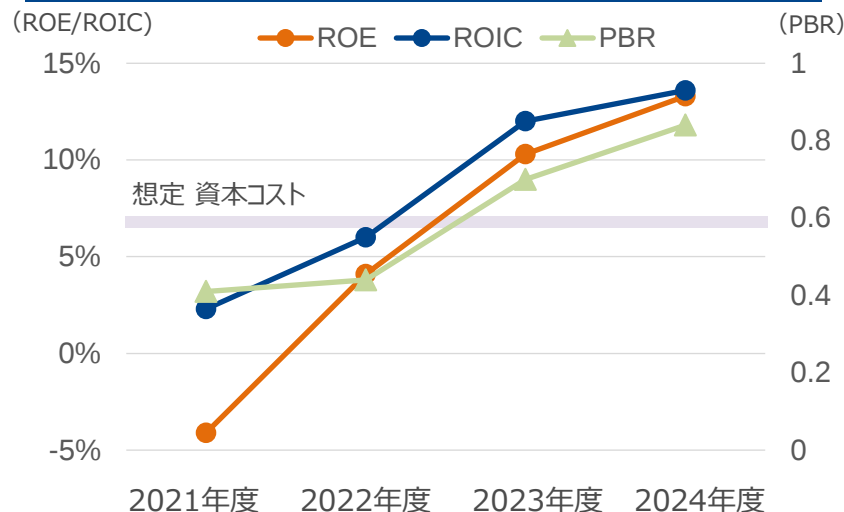
キャッシュイン：2,100億円

キャッシュアウト：2,100億円



➤ 現状の評価

指標の推移



株価の推移



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	中期経営計画 (2025P) 2025年度	
					当初計画	修正計画
ROE	△4.1%	4.1%	10.3%	13.3%	8%以上	9%以上
資本コスト	7%弱 30年国債利回り（1%弱）+ エクイティ・リスクプレミアム（約6%） ※2024年5月時点					
ROIC	2.3%	6.0%	12.0%	13.6%	8%以上	10%以上
PBR	0.41	0.44	0.70	0.84	-	-
期末株価	600	689	1,333	1,740	-	-

現状分析

ROE

- 構造改革をはじめとする原価低減・固定費削減により、過去最高益を達成し、前年度及び2025年度計画を上回る水準で推移

ROIC（投下資本事業利益率）

- 過去最高益の達成と有利子負債圧縮を中心としたCCC適正化、設備投資効果の最大化の取り組みにより、右肩上がりで推移

PBR

- 業績及びROE等の指標の向上、IR活動等の成果もあり、株価の上昇傾向は継続したが、依然として1倍割れが続く

環境長期ビジョン2050

みんなが喜び、快適に暮らせる未来に向けて



環境2029V

重要課題	環境2029V 数値目標
脱炭素社会への貢献	Scope1+2でCO ₂ 排出量 30%減(2018年度比)
	Scope3でCO ₂ 排出量 15%減(2018年度比)
	エネルギー売上原単位 10%減(2022年度比)
資源循環型社会への貢献	再エネ電力比率 2.5%増(2022年度比)
	廃棄物売上原単位 7%減(2022年度比)
	廃棄率 4%以下
	サステナブル材料使用率 20%以上
自然共生社会への貢献	取水率 10%減(2022年度比)
	地域の生物多様性など、複数の環境側面に関する影響評価手法の確立と適切な情報開示
	環境事故:重大事故、法令違反、苦情ゼロ



主な取り組み

脱炭素社会への貢献

当社・技術研究所の消費電力
実質再生可能エネルギー100%化



中部電力ミライズから
年間合計410万 kWh の
再エネ電力の調達を開始し、
「みんなで脱炭素プロジェクト」に参加



資源循環型社会への貢献

サーキュラーエコノミーの
実現に向けた協業

LanzaTech



3社協業
住友理工
住友ゴム
住友電工

自然共生社会への貢献

「GPSNR」持続可能な天然ゴムのための
プラットフォームに加盟

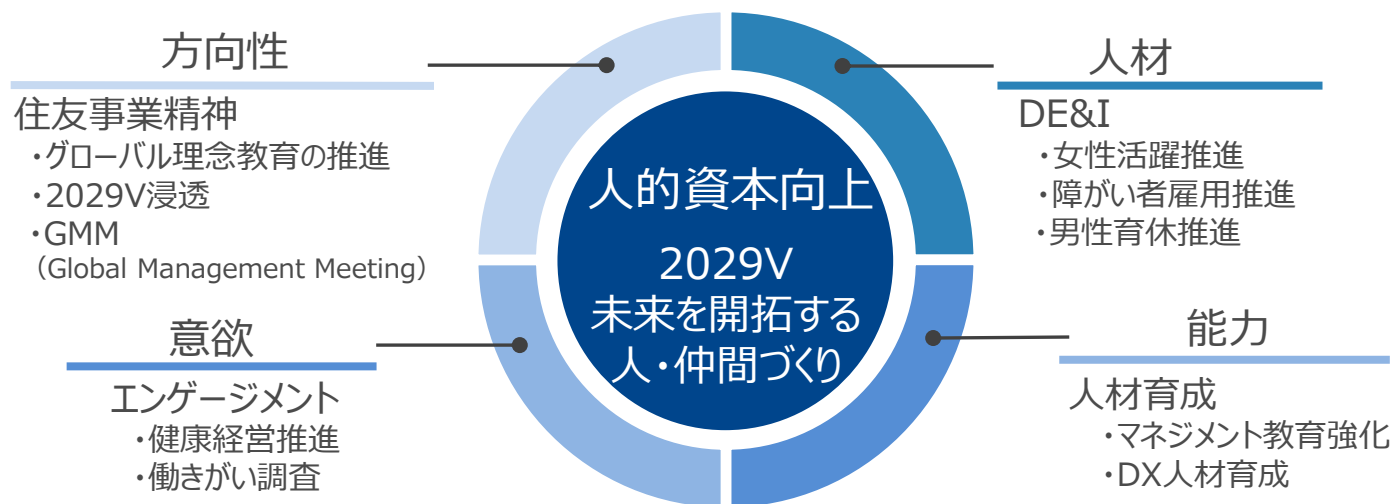
「経団連生物多様性宣言 イニシアチブ」に参画

「大峰高原生物多様性保全エリア」が
環境省の「自然共生サイト」に認定

特定外来生物の駆除や希少種保全活動の実施

小牧市と自然共生社会の実現に向けた
連携協定を締結

- 重要な経営資源である人材を持続的に強化し、企業価値向上を目指す
- 人的資本の考え方：「人材育成に優る事業戦略なし」の考えのもと、価値創造の主体と位置づけ



エンゲージメントの向上にむけた取り組み

活き行き5活動：取り組みの柱

- ① 組織の改善活動
- ② 長時間労働の対策
- ③ 健康経営
- ④ 働きやすい職場、制度整備
- ⑤ 情報共有

働きがい溢れる
企業風土の醸成

SMARTマネージャーの育成・推進

若手が目指したいと思えるマネージャーの育成
⇒経営層を含めた教育を実施

取得認証

ハタラクエール2025
福利厚生推進法人

スポーツエールカンパニー2025



4年連続認定



2年連続認定



住友理工

この資料に掲載されている情報のうち、歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績に関する見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度などに関するさまざまなリスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果があり得ることをご承知おきください。